



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 3222 URL <https://www.usmh.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）井出 武美

問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営管理本部長（氏名）菅波 俊一（TEL）03-5577-3011

半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 2026年10月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	544,779	14.0	△3,283	—	△3,337	—	△4,645	—
2026年2月期中間期	477,975	33.4	168	—	32	—	△1,210	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △5,300百万円（—％） 2026年2月期中間期 △1,377百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△22.43	—
2026年2月期中間期	△6.19	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	408,377	203,205	49.7
2026年2月期	379,211	200,671	52.9

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 203,055百万円 2026年2月期 200,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2027年2月期	—	8.00			
2027年2月期（予想）			—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,096,800	13.8	1,000	△80.2	800	△83.7	△8,000	—	△38.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	210,617,224株	2026年2月期	199,100,691株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	3,429,683株	2026年2月期	3,516,035株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	207,147,184株	2026年2月期中間期	195,558,555株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P5.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2026年10月9日(金)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算説明会資料につきましては、2026年10月9日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ、㈱いなげや及び㈱イオンフードスタイルの完全親会社たる持株会社であります。

（1）経営成績に関する説明

〔当期の経営環境〕

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善により実質賃金は改善傾向にあるものの、中東情勢の不安定化等に伴う資源価格の上昇や金利上昇基調の継続、自然災害の影響などにより、先行きが不透明な状況は続いております。このため、消費者の生活防衛意識は一層高まっており、食品を中心に価格感度の高い購買行動が継続しており、当面継続することが見込まれます。

このような環境を踏まえ、当社グループでは、これを単なるリスクではなく成長機会と捉え、グループ一体経営のもと、個社最適からグループ最適への転換を進めるべく、「エリア戦略」「店舗戦略」「構造改革」の3分野における標準化を推進しております。

「エリア戦略」につきましては、首都圏における多様な地域特性を踏まえ、店舗エリアを「ダウンタウン（東京23区、横浜市、川崎市）」「アーバン（多摩東部、埼玉外環、大宮、京葉・東葛）」「ルーラル（国道16号沿い及びその北側）」の3地域に再区分し、各エリアの市場特性を分析した上で、品揃え、売場、サービス、販促施策を最適化し、地域適応力の向上に注力しております。

「店舗戦略」につきましては、グループの総力を結集し、コンセプトを明確にした3つの店舗モデルを構築します。具体的には、売場面積100坪モデルでは「日々の食卓に必要なものが選べる売場モデル」、300坪モデルでは「生鮮・デリカを強化した鮮度・活気・楽しさ・安さを提供する価値提案型モデル」、500坪超モデルでは「生鮮・デリカ拡大、価格強化、デスティネーションカテゴリー、名物商品の育成を図るモデル」とし、「エリア戦略」と組み合わせた店舗展開を進めております。

「構造改革」につきましては、以下のグループ標準化に向けた取り組みを推進しております。

- ① 商品面では、原価改善に向けた仕入統合や冷凍食品物流の一本化、生鮮・デリカ商品の調達見直し及び売上拡大に向けた共同重点販売・共同販促の実施。
- ② グループ共通サービス面では、イオングループ共通サービスの展開と浸透により、首都圏のお客さまの利便性向上を図るとともに、マーケティング活用による売上拡大への取り組みの強化。
- ③ 物流・システム面では、物流センターにおける既存センターの共同利用計画を推進・検討するとともに、システム統合に向けてイオン共通システムへの移行準備の推進。
- ④ 本部機能面では、各社のバックオフィス機能を当社へ統合し、意思決定の迅速化及び業務品質の向上を図るとともに、重複するコスト削減の推進。

また、3月には当社グループ傘下のマックスバリュ関東㈱が、㈱ダイエー関東事業、イオンマーケット㈱を統合し、「㈱イオンフードスタイル」が発足しました。これにより、食品小売分野で売上1兆円を突破し、首都圏でトップクラスの地位確立を目指し、統合効果最大化及び既存店投資の加速でグループのさらなる成長を図ってまいります。

〔当期の経営成績〕

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、2026年3月に発足した㈱イオンフードスタイルの売上の寄与により、営業収益は前年同期比114.0%と増収となりました。売上総利益も前年同期比113.6%と堅調に推移したものの、石油製品（ナフサ等）の影響による資材等の価格上昇や、競争激化への対応として価格施策や販促施策を強化したこと、さらに客数及び買上点数が想定を下回ったことなどが影響し、売上総利益は計画を下回る結果となりました。また労務費の上昇や販促費・改装費用の増加により販売費及び一般管理費は前年同期比116.3%となり、売上総利益の伸長を上回る増加となりました。これらの結果、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しました。

主要連結子会社の業績については以下のとおりとなります。

㈱マルエツは、営業収益は前年同期を上回りましたが、価格施策の強化や資材価格の上昇により売上総利益率が低下、さらには販管費の増加が影響し、営業利益及び経常利益は前年同期を下回りました。

㈱カスミは、来店客数減少が起因し営業収益は前年同期を下回りました。また販管費も増加しましたが、売上総利益率が改善し営業利益は前年同期に対し増益が図れております。しかし、営業収益の低下が影響し、営業損失及び経常損失を計上しております。

㈱いなげやは、来店客数の伸長により、営業収益は前年同期を上回りましたが、価格施策の強化や資材価格の上昇等により売上総利益率は前年同期を下回り、且つ販管費が前年同期を上回ったことから、営業利益及び経常利益は前年同期を下回りました。

㈱イオンフードスタイルは、統合効果により営業収益は前年同期を上回りましたが、価格施策の強化に伴う売上総利益率の低下や、店舗改装など先行投資に係る販管費の上昇により、営業損失及び経常損失を計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績は、営業収益が5,447億79百万円（前年同期比14.0％増）、営業損失が32億83百万円（前年同期は営業利益1億68百万円）、経常損失が33億37百万円（前年同期は経常利益32百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失が46億45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失12億10百万円）となりました。

〔店舗数〕

当中間連結会計期間において、㈱マルエツが5店舗、㈱カスミが6店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため㈱マルエツが5店舗、㈱カスミが4店舗、㈱イオンフードスタイルが2店舗を閉鎖した結果、当社グループの当中間連結会計期間末における店舗数は760店舗※となりました。

※(㈱イオンフードスタイル統合による増加95店舗を含みます。

〔主要子会社〕

㈱マルエツでは、当中間会計期間において、5店舗を出店いたしました。イオンタウンへの初出店となる「イオンタウン東浦和店」をはじめ、100坪タイプの「マルエツ プチ西横浜駅前店」、「マルエツ プチ南大塚二丁目店」、「マルエツ プチ東高円寺駅前店」では、都市部のお客さまの多様な食ニーズに対応した店舗づくりを推進いたしました。また、既存店活性化では、「マルエツ新川崎店」、「マルエツ三郷中央店」の2店舗で大型活性化を実施し、店舗競争力の強化と利便性の向上に努めました。サービス面では、7月より「WAON POINT」にポイント施策を一本化いたしました。利用者数は2026年8月に290万人を突破しており、ポイント施策の一本化による利便性の向上と顧客基盤の拡大を推進いたしました。加えて、健康経営宣言のもと従業員の健康増進に取り組み、「健康経営優良法人2026」に認定されました。

㈱カスミは、当中間会計期間に6店舗を出店いたしました。東京都江東区にB L A N D E 業態5店舗目となるB L A N D E 塩浜店を新規オープンいたしました。「人」と「食」が交わり豊かさを運ぶ、新しい発見や新鮮な感動といったB L A N D E ならではの魅力をご提供いたします。また、茨城県水戸市にある㈱セイブのセイブ食彩館けやき台店をカスミけやき台店、セイブ食彩館千波店をカスミ千波北葉山店として新たにオープンいたしました。セイブ店舗として長年親しまれてきた商品を引き継ぎ、㈱カスミの品揃えやサービスと融合することにより身近で便利な店舗づくりを目指します。

営業面では、65周年企画を開催し、これまでご愛顧いただいていた皆様への感謝をお伝えするとともに、新たな曜日セールによるお客さまが計画的に来店しやすい企画などを展開してまいりました。これからも日常のお買い物がより便利に、よりお得にお買い求めいただける企画を展開してまいります。

㈱いなげやは、荒川東日暮里店（東京都荒川区）、新座野寺店（埼玉県新座市）を最新フォーマットに置き換える活性化を実施し、お客さまの利便性向上に取り組みました。また、人手不足・省力化の対応としてフルセルフレジを34店舗に導入し、87店舗まで拡大しました。最も注力している商品面の差別化では、惣菜・ベーカリーを中心に新規・リニューアル商品の開発を進めた結果、「JAPAN餃子大賞2026」総菜餃子部門で「美味豚入りこだわりの大餃子」が、「カレーパングランプリ2026」のスーパーベーカリー部門で「牛まし！プレミアムビーフカレーパン」が、それぞれ金賞を受賞しました。買い物の利便性に向けて移動スーパーとくし丸を新たに伊勢原市・厚木ルートを開設し、34台体制としました。引き続き、「地域のお役立ち業として社会に貢献する」の実現に向け、事業を推進してまいります。

㈱イオンフードスタイルは、6月にフードスタイル文京グリーンコート店、フードスタイル大島店、7月にフードスタイル船堀店、フードスタイル月島店、8月にフードスタイル東大島店をそれぞれリニューアルオープン（活性化）いたしました。価値提案型スーパーマーケットとして「鮮度」「活気」「楽しさ」「安さ」を体感いただける店舗運営を推進しております。3月にオープンした三田店での商品MDを深化させ、船堀店では新たな和スイーツとして「CRAFT DANGO（クラフト団子）」を発売しました。絶えず新たな購買価値を提案し続けるとともに、独自の価格プロモーション設計を軸に割安感の訴求を実施し、お買い得感のある価格体系を実現してまいります。

〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素・循環型社会実現に向けて、①エネルギー効率化と再生可能エネルギー転換、②冷媒フロンによる自然冷媒化等による地球温暖化係数（GWP）低減、③需給管理適正化によるフードロス削減、④顧客との連携によるリサイクル推進等に取り組みました。社会貢献としては、災害復興支援募金、自治体との包括連携協定、移動スーパー運行、フードバンクやフードドライブによる食料支援など、各事業会社にて地域課題解決・信頼関係構築を進めております。これらの取り組みについては2026年6月開示の「統合報告書2025」に取りまとめしており、今後もマテリアリティに基づき、具体的なロードマップに基づく取り組みを実行し、持続可能な企業価値向上へ取り組んでまいります。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当中間連結会計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は2,077億6百万円（前年同期比2.4%増）、㈱カスミ単体の営業収益は1,398億24百万円（前年同期比0.5%減）、㈱いなげや単体の営業収益は1,098億87百万円（前年同期比0.7%増）、㈱イオンフードスタイル単体の営業収益は871億39百万円（前年同期比287.6%増※）の結果となりました。

※2026年3月にマックスバリュ関東㈱、㈱ダイエー関東事業、イオンマーケット㈱を統合しております。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ291億65百万円増加し、4,083億77百万円となりました。

流動資産は、78億円増加し、1,212億17百万円となりました。これは主に、現金及び預金61億53百万円、未収入金75億59百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、213億69百万円増加し、2,871億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産146億54百万円、投資その他の資産74億53百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ266億31百万円増加し、2,051億71百万円となりました。

流動負債は、143億70百万円増加し、1,297億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が110億17百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が16億80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、122億60百万円増加し、754億2百万円となりました。これは主に、長期借入金75億25百万円、リース債務18億20百万円、資産除去債務14億98百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億34百万円増加し、2,032億5百万円となりました。これは主に、マックスバリュ関東㈱株式の株式交換により資本剰余金が93億60百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が62億10百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51億54百万円増加し、375億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失40億85百万円、減価償却費100億93百万円、未収入金の増加52億21百万円、仕入債務の増加33億11百万円等により、44億27百万円の収入（前年同期比159億70百万円の収入の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出106億62百万円、短期貸付金の純減額70億円、無形固定資産の取得による支出13億29百万円等により、39億83百万円の支出（前年同期比58億64百万円の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額12億75百万円、長期借入れによる収入143億円、長期借入金の返済による支出84億54百万円、配当金の支払額15億64百万円等により、23億91百万円の収入（前年同期比102億79百万円の収入の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は第2四半期累計時点の業績動向から、2026年4月7日に公表いたしました2027年2月期（2026年3月1日～2027年2月28日）の通期連結業績予想について修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,914	35,067
売掛金	830	966
有価証券	3,498	2,500
棚卸資産	23,887	25,089
未収入金	39,157	46,717
その他	17,147	10,895
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	113,416	121,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,541	85,601
機械装置及び運搬具(純額)	9,317	9,811
工具、器具及び備品(純額)	19,608	21,590
土地	69,781	74,930
建設仮勘定	1,397	1,273
その他(純額)	3,858	4,952
有形固定資産合計	183,505	198,160
無形固定資産		
のれん	7,318	6,911
ソフトウェア	8,101	7,566
その他	2,047	2,251
無形固定資産合計	17,468	16,729
投資その他の資産		
投資有価証券	5,078	4,674
繰延税金資産	7,038	7,225
退職給付に係る資産	12,583	13,547
差入保証金	39,231	45,853
その他	923	1,009
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	64,794	72,248
固定資産合計	265,768	287,137
繰延資産		
社債発行費	26	22
繰延資産合計	26	22
資産合計	379,211	408,377

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,910	74,927
1年内償還予定の社債	458	393
1年内返済予定の長期借入金	9,058	7,378
未払法人税等	1,797	953
賞与引当金	3,378	3,517
店舗閉鎖損失引当金	1,340	854
株主優待引当金	586	655
その他	34,868	41,089
流動負債合計	115,399	129,769
固定負債		
社債	968	772
長期借入金	39,619	47,145
リース債務	3,922	5,743
繰延税金負債	362	107
転貸損失引当金	79	74
退職給付に係る負債	782	793
資産除去債務	10,109	11,607
長期預り保証金	7,167	8,403
その他	129	754
固定負債合計	63,141	75,402
負債合計	178,540	205,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	154,943	164,304
利益剰余金	30,669	24,459
自己株式	△3,524	△3,415
株主資本合計	192,088	195,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,184	1,935
退職給付に係る調整累計額	6,177	5,771
その他の包括利益累計額合計	8,361	7,707
新株予約権	220	149
純資産合計	200,671	203,205
負債純資産合計	379,211	408,377

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	468,410	533,555
売上原価	335,222	382,236
売上総利益	133,187	151,319
営業収入	9,564	11,224
営業総利益	142,752	162,543
販売費及び一般管理費	142,583	165,826
営業利益又は営業損失(△)	168	△3,283
営業外収益		
受取利息	114	124
受取配当金	72	51
持分法による投資利益	-	1
補助金収入	100	188
その他	53	110
営業外収益合計	341	476
営業外費用		
支払利息	239	456
持分法による投資損失	171	-
その他	65	73
営業外費用合計	476	530
経常利益又は経常損失(△)	32	△3,337
特別利益		
固定資産売却益	87	497
投資有価証券売却益	88	-
負ののれん発生益	69	-
特別利益合計	246	497
特別損失		
減損損失	45	181
店舗閉鎖損失引当金繰入額	122	325
店舗閉鎖損失	50	174
統合関連費用	-	476
本社移転費用	-	86
関係会社株式評価損	72	-
その他	-	1
特別損失合計	290	1,245
税金等調整前中間純損失(△)	△12	△4,085
法人税、住民税及び事業税	669	689
法人税等調整額	529	△129
法人税等合計	1,198	560
中間純損失(△)	△1,210	△4,645
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,210	△4,645

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純損失（△）	△1,210	△4,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△249
退職給付に係る調整額	△115	△405
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	-
その他の包括利益合計	△167	△654
中間包括利益	△1,377	△5,300
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,377	△5,300
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△12	△4,085
減価償却費	9,391	10,093
減損損失	45	181
のれん償却額	406	406
負ののれん発生益	△69	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	219	△40
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	48	△4
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△78	△473
株主優待引当金の増減額(△は減少)	79	68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△222	△527
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△165	△676
受取利息及び受取配当金	△187	△175
支払利息	239	456
持分法による投資損益(△は益)	171	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△88	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△87	△497
売上債権の増減額(△は増加)	△137	△92
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,223	1,285
未収入金の増減額(△は増加)	△3,522	△5,221
仕入債務の増減額(△は減少)	10,379	3,311
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,938	△1,996
その他	5,563	4,230
小計	25,125	6,223
利息及び配当金の受取額	157	161
利息の支払額	△237	△380
保険金の受取額	13	22
法人税等の支払額	△4,662	△1,601
法人税等の還付額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,398	4,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,235	-
有形固定資産の取得による支出	△11,764	△10,662
有形固定資産の売却による収入	244	807
短期貸付金の純増減額(△は増加)	3,002	7,000
無形固定資産の取得による支出	△1,618	△1,329
敷金及び保証金の差入による支出	△850	△355
敷金及び保証金の回収による収入	591	647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△507	-
その他	△180	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,847	△3,983

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000	△1,275
長期借入れによる収入	2,000	14,300
長期借入金の返済による支出	△4,954	△8,454
配当金の支払額	△1,564	△1,564
その他	△369	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,888	2,391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,663	2,835
現金及び現金同等物の期首残高	35,736	32,411
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	2,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,399	37,566

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2026年3月1日付で当社を株式交換完全親会社、マックスバリュ関東㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が9,366百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。